



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン

コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長兼COO

(氏名) 伊藤 薫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理室長

(氏名) 中島 正郎

TEL 03-3230-3911

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,947	3.4	1,197	△8.7	1,087	△24.7	603	△32.7
28年3月期第1四半期	17,351	△1.4	1,311	5.5	1,443	△5.3	897	△6.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,281百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 480百万円 (△27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.14	6.12
28年3月期第1四半期	9.13	9.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	92,682	64,411	64.6	608.96
28年3月期	96,102	66,073	64.1	626.80

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 59,893百万円 28年3月期 61,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行います。平成29年3月期期末配当は併合後の株式を対象としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△1.2	2,300	△18.0	2,400	△17.5	1,400	△28.0	14.24
通期	73,000	△0.4	5,200	△6.8	5,800	△5.9	3,600	2.2	366.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行います。通期の「1株当たり当期純利益」につきましては、平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	106,484,667 株	28年3月期	106,484,667 株
29年3月期1Q	8,131,455 株	28年3月期	8,130,262 株
29年3月期1Q	98,353,847 株	28年3月期1Q	98,238,176 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は引き続き安定しており、欧州経済も堅調に推移しましたが、中国を始めとするアジア経済は一定の成長は続いているものの減速感が強まりました。

わが国経済は、設備投資や雇用者所得の改善がありました。円高が重石となり景気回復の動きが停滞しました。

当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、軽自動車の販売が落ち込んだこと等により、国内市場は前年同期比で減少となりましたが、世界市場は欧米・中国を中心に堅調に推移しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、為替の影響や建機向け製品の販売減があったものの、欧米や中国での自動車向け製品の販売が増えたこと等により17,947百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

利益面では、円高影響の他、国内での諸経費増加等により営業利益は1,197百万円(前年同四半期比8.7%減)となり、為替差損の発生等により経常利益は1,087百万円(前年同四半期比24.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は603百万円(前年同四半期比32.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は92,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,420百万円減少しました。これは、有価証券(譲渡性預金)が減少したこと及び為替換算の影響による投資有価証券の減少等によるものです。

負債につきましては、28,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,758百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等により、64,411百万円と前連結会計年度末に比べ1,662百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,734	6,920
受取手形及び売掛金	17,811	17,794
有価証券	1,200	—
商品及び製品	8,070	8,203
仕掛品	2,864	2,927
原材料及び貯蔵品	2,031	2,026
繰延税金資産	919	594
その他	1,481	1,852
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	42,093	40,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,245	8,965
機械装置及び運搬具(純額)	11,042	11,341
土地	2,695	2,645
建設仮勘定	3,055	2,756
その他(純額)	1,000	1,070
有形固定資産合計	27,039	26,780
無形固定資産		
無形固定資産	4,160	4,364
投資その他の資産		
投資有価証券	13,928	12,650
繰延税金資産	1,819	1,926
退職給付に係る資産	5,761	5,789
保険積立金	419	420
その他	920	490
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	22,808	21,238
固定資産合計	54,009	52,382
資産合計	96,102	92,682

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,856	11,605
短期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	762	165
賞与引当金	1,828	1,283
その他	4,092	4,703
流動負債合計	24,539	22,757
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	1,532	1,554
製品保証引当金	410	410
環境対策引当金	31	31
その他	515	516
固定負債合計	5,489	5,513
負債合計	30,029	28,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	7,003	7,003
利益剰余金	49,155	49,168
自己株式	△3,652	△3,652
株主資本合計	61,079	61,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100	△290
繰延ヘッジ損益	△38	86
為替換算調整勘定	293	△1,501
退職給付に係る調整累計額	413	504
その他の包括利益累計額合計	568	△1,199
新株予約権	109	125
非支配株主持分	4,315	4,392
純資産合計	66,073	64,411
負債純資産合計	96,102	92,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,351	17,947
売上原価	13,316	13,708
売上総利益	4,034	4,239
販売費及び一般管理費	2,722	3,041
営業利益	1,311	1,197
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	60
持分法による投資利益	232	299
生命保険配当金	1	1
為替差益	13	—
その他	12	27
営業外収益合計	299	389
営業外費用		
支払利息	28	23
固定資産処分損	34	—
為替差損	—	419
支払補償費	60	2
その他	44	53
営業外費用合計	167	499
経常利益	1,443	1,087
特別利益		
固定資産売却益	16	2
特別利益合計	16	2
特別損失		
固定資産除却損	8	6
減損損失	—	4
特別損失合計	8	10
税金等調整前四半期純利益	1,451	1,078
法人税、住民税及び事業税	170	185
法人税等調整額	345	206
法人税等合計	516	391
四半期純利益	935	686
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	897	603

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	935	686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△191
繰延ヘッジ損益	—	124
為替換算調整勘定	△465	△1,243
退職給付に係る調整額	△133	91
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△688
その他の包括利益合計	△454	△1,905
四半期包括利益	480	△1,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580	△1,164
非支配株主に係る四半期包括利益	△99	△54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。